

令和6年度当初予算案

令和5年度2月補正予算案 (国補正予算分)

教育委員会所管分

- 令和5年12月改定の「京都府子育て環境日本一推進戦略」
- 京都府総合計画～あたたかい京都づくり～
- 第2期京都府教育振興プラン～教育環境日本一を目指して～
を踏まえた施策を展開

予算案の規模(14か月予算)

<教育委員会所管分>

令和5年度2月補正予算案

(国補正予算に呼応・前倒し) 1,869百万円

令和6年度当初予算案

135,160百万円

合計(14か月予算)

137,029百万円

対前年度比 13,966百万円

(111.3%)

(単位:百万円)

	6年度 (5・2補含)	5年度 (4・2補含)	増減	前年比	主な増減要因
予算総額	137,029	123,063	13,966	111.3%	
人件費	110,136	104,179	5,957	105.7%	退職手当の増 教職員給与費の増
事業費	26,893	18,884	8,009	142.4%	1人1台端末更新に係る基金積立ての増
うち、 普通建設事業費	6,975	6,844	131	101.9%	丹後郷土資料館整備費の増

子育て環境日本一・京都の実現

京都府子育て環境日本一推進戦略関係

- 1 子育て環境日本一推進戦略重点プロジェクト
- 2 豊かな学びの創造と確かな学力の育成
- 3 豊かな人間性の育成と多様性の尊重
- 4 健やかな身体の育成
- 5 学びを支える教育環境の整備

文化の力で世界に貢献する京都の実現

- 6 文化財の保存・継承・活用

1 子育て環境日本一推進戦略重点プロジェクト

新 「学び・繋がる未来の扉」京都プロジェクト

「学び・繋がる未来の扉」京都プロジェクト
事業費 31百万円

～「学び・繋がる未来の扉」京都プロジェクト～

経済的条件・地域条件に関わらず全ての子どもたちの夢を応援し、国際的に活躍したり、地域社会の発展に貢献する人へと育ててもらおうための教育環境をつくるプロジェクト

拡 日本一の留学環境の実現

- 現在取り組んでいる語学留学支援に加え、
新たに目的留学支援制度を創設

20名程度

【目的留学】

- ・シリコンバレー等の企業訪問
- ・発展途上国でのボランティア
- ・サッカー等スポーツ留学 等

新 府立学校どこでもつながる教育環境づくり

府立学校どこでもスペシャル講座

他校の特別講座や大学連携講義等をオンラインで全校展開

- ・最先端理数教育の探究活動を共有
- ・トップアスリートとの交流 等

R6～実施

学びのWEBラボの創設

異なる学校の生徒が地理的制約を超えオンラインで学び合う場を構築

- ・理数好き同志の交流
- ・映像制作分野の交流 等

R6～実証研究



新 あんしん「子育て—教育」京都プロジェクト

あんしん「子育て—教育」京都プロジェクト
事業費 5百万円

～あんしん「子育て—教育」京都プロジェクト～

市町村と連携し、マイナス1歳（産前）から成人までの子を持つ親の「子育てから教育」の悩みに寄り添い、解決に導くなど、安心して子育てができる環境づくりに取り組むプロジェクト

新 「子育て—教育」コンシェルジュの設置

電話相談は24時間365日対応

- 保護者の不安や悩みに寄り添い、解決に導くための「子育て—教育コンシェルジュ」を設置し、子育て・教育相談の体制を構築

「子育て—教育」コンシェルジュ

トータルアドバイスセンター (総合教育センター内)

- 子育て世代の教育相談を実施
 - ・電話・メール相談
 - ・来所・巡回相談

新

- 府立学校専用電話・相談窓口
府立学校に通う児童生徒・保護者用の専用窓口を開設

新 専門家チームの結成

- トータルアドバイスセンターを通じた相談内容の解決に向けた専門的支援
- 府立学校や市町村教育委員会からの困難事案に係る相談対応

【チーム構成】

- ・学校問題解決支援コーディネーター（教員OB等）
- ・スクールロイヤー（法律専門家）

サポート

※産前期からの切れ目ない支援に向け、次年度以降市町村にも同様の取組を波及

2 豊かな学びの創造と確かな学力の育成

魅力ある府立高校づくりの推進

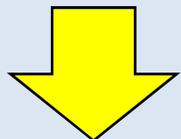
魅力ある府立高校づくり推進プロジェクト事業費 3百万円

背景

社会の急激な変化（人口減少、グローバル化、超スマート社会）

進路状況等の変化（中学卒業生数の減少、私立高校・通信制高校進学者の増加）

生徒の多様化（生徒のニーズの多様化、不登校児童生徒の増加）



・ 地域の実情を踏まえた、学校や課程・学科の配置見直し

・ 府立高校の総合力を活かしたソフト・ハード両面の魅力づくり 等の方針を定めた

「魅力ある府立高校づくり推進基本計画」を令和5年12月に策定

【今後のスケジュール(予定)】

令和6年度から順次：地域別等の実施計画を策定

※併せて、令和6年度中に「府立高校魅力化推進施設・設備整備基本構想(仮称)」を策定

新 魅力ある府立高校づくり推進プロジェクト

- 魅力ある府立高校づくりの具体化・実現に向け、外部専門家からの意見聴取、保護者等への意識調査等を実施



地域の実情に応じた教育環境づくり

子どもの教育のための総合交付金 300百万円

子どもの教育のための総合交付金による教育環境の充実

- 府と市町村が一体となって「教育環境日本一」に向けた取組を進めるため、地域の実情に応じた特色ある取組を支援

対象者	市町村、広域連合及び中学校組合
補助率	原則 1 / 2
区分	市町村特色枠、重点支援枠（リーディング事業）
令和5年度 取組事業例	<ul style="list-style-type: none">○語学力向上と異文化理解のための留学支援○増加する不登校児童生徒へのきめ細かな対応○地元食材を活用した食育の推進○郷土愛を醸成するための地域資源を活かした部活動 等



地域協働型教育の推進

- 学校と地域、家庭との協働を進め、地域と共に教育課題を解決するため、地域交響プロジェクト交付金を活用し、地域活動団体の取組を支援

新 GIGAスクール構想の着実な推進

一部、補正予算

積立規模:約70億円

- 公立小中学校の1人1台端末等を計画的に更新するため、府に基金を造成。京都府と市町村が共同調達を実施するなど計画的・効率的な端末の更新を実施

<事業スキーム>

■ 1人1台端末

- ▶ 補助率：2 / 3
- ▶ 補助額：上限5.5万円 / 1台 × 2 / 3
- ▶ 補助台数：全児童生徒数 + 予備（15%以内）

■ 入出力支援装置

視覚や聴覚、身体等に障害のある児童生徒の障害に対応した入出力支援装置の整備を支援

- ▶ 補助率：10 / 10

■ 令和6年度予算額

- ▶ 31,000千円（本格的な更新等は令和7年度以降）

(基金のイメージ)

文部科学省



(補助金)

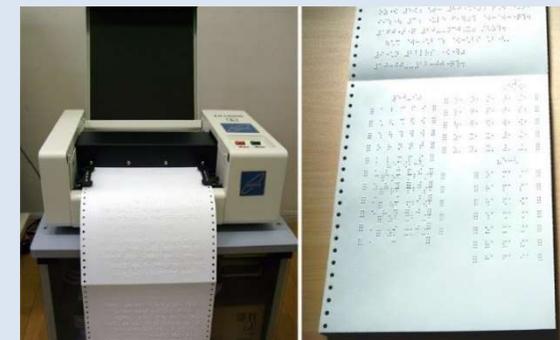
京都府(基金)



(補助金)

市町村※京都市含む

【入出力支援装置】



京都府学力・学習状況調査(学びのパスポート)の実施

- 令和5年度から本格実施した学びのパスポートを活用し、児童生徒の学力向上や非認知能力の変容に繋げる教育システムを展開

【参考:学びのパスポート】

小4～中3を対象に全員CBTで実施するとともに、学力の伸びが把握可能なIRT手法を組み合わせた調査

※CBT: コンピュータやタブレットを用いて行う調査方式

※IRT: 問題や受験者が異なる場合であっても、問題の難易度をものさしとして調査結果を比較可能にする理論 (TOEFLや英検等で活用)



新 公立高校のDXの加速

- デジタル人材育成と文理横断型の探究的な学びを強化することにより、デジタル分野や成長分野の担い手を育成

R6の取組内容

■高性能なデジタル機器等の整備 等

(整備例)

〔 3Dプリンター、高性能PC、動画・画像編集ソフト
通信機器、理数教育設備 など 〕

実施校数：10校程度（1校あたり1,000万円）

DXハイスクール整備



拡 小学校教科担任制の推進

- 予測困難な社会を生き抜く力として重要な外国語や理系教育の指導体制を強化するため、理科及び英語を中心とした専科教員を配置

【R5：60人程度→R6：80人程度】



京都式少人数教育の推進

- 児童生徒や学校の実態に即して、児童生徒の確かな学力を定着させる「京都式少人数教育」を引き続き実施



□京都式少人数教育

(小学校) 1・2年生 2人の教員による指導が実施可能な教員を配置

3～6年生 30人程度の学級編制が可能な教員を配置

※市町村や学校が少人数授業、ティームティーチング 又は少人数学級を選択

(中学校) 35人を超える学級規模の解消又は習熟度別授業が充実できる教員を配置

3 豊かな人間性の育成と多様性の尊重

拡 特別支援教育の推進

特別支援学校校舎等整備費(一部) 1,052百万円
医療的ケア児支援強化事業費 38百万円

拡 向日が丘支援学校の再整備

- 教育と福祉の総合的な連携による切れ目ない支援の充実に向け、**校舎の改築を実施【令和6年度から建設工事に着手】**

スケジュール(予定)	支援学校
R6年度	解体工事、埋文調査、建設工事
R7~8年度	建設工事
R9年度	供用開始(仮校舎から移転)

令和9年度～供用開始予定

【完成イメージ】



特別支援学校の児童生徒増対応

- 児童生徒が急増している**特別支援学校において、教室を増設**

※実施校：宇治支援学校・丹波支援学校・中丹支援学校

医療的ケアが必要な児童生徒の通学支援

- 医療的ケアが必要な児童生徒の安心安全な通学環境を確保するため、**通学時の福祉タクシーの利用助成や看護師配置等に対する支援を実施**

いじめ防止・不登校支援等

いじめ防止・不登校支援等総合推進事業費 506百万円
京都式「学力向上教育サポーター」事業費 189百万円

新 不登校の未然防止に向けた取組

- 1人1台端末を活用し、児童生徒が日々の気持ちを入力することにより、心や体調の変化を早期に察知できる「心の健康観察」を試験実施

新 アウトリーチ支援の強化

- 支援が結びついていない不登校児童生徒へのアウトリーチ支援に向け、市町村の教育支援センターを機能強化

拡 スクールカウンセラー等の配置

小・中・高全ての学校で毎週配置

- スクールカウンセラーの学校への配置を拡充

■ 小学校のスクールカウンセラーの配置を拡充

令和5年度
拠点校:週1回
その他:月2回

拡充

令和6年度
拠点校:週1回
その他:週1回



4 健やかな身体の育成

拡 新たなスポーツ・文化芸術環境の整備

京のジュニアスポーツアカデミー構想
推進事業費 ほか 116百万円

拡 スポーツ・文化芸術活動に親しむことができる環境づくり

- 将来にわたり子どもたちが、スポーツ・文化芸術活動に親しむことができる機会の確保に向けて、地域の実情に応じた環境整備を実施

R6のポイント

部活動の地域移行に向けた取組

- 休日の部活動の地域移行に向けた実証事業

R5:4市町 → R6:10市町程度

- 府立高校を核とした開放型地域クラブの実施

R6:2校を設立準備 → 計12校に

部活動の活性化

- 部活動指導員の配置の拡充

R5:約120人 → R6:約170人

- 合同部活動のための学舎間バスの増便

R5:月8便程度 → R6:月10便程度



5 学びを支える教育環境の整備

安心・安全を守る防災教育と施設整備

防災教育強化事業費

3百万円

新 防災教育の推進

～地域防災のリーダーとなる人材育成を目指して～

- 災害時に地域の防災・減災の担い手として活躍できる児童生徒を育成するため、小学生から高校生までの体系的な防災教育を実施

危機管理部		
対象	小学生	中学生
取組内容	○年齢層毎に応じたデジタルハンドブックの作成	○出前語り事業による啓発 ※3年サイクルで全中学校を巡回

教育委員会	
対象	高校生
取組内容	○山城総合運動公園での防災・減災学習体験 ○防災士等による講演 ○災害備蓄物資を活用した防災教育



府立学校教育環境整備事業費 1,800百万円
 学校施設長寿命化対策推進費 1,182百万円

府立学校の空調設備更新を加速

R5～の3ヶ年で更新完了予定

- 近年の猛暑にも対応できる教育環境を整備するため、老朽化した普通教室等の全ての空調設備を更新

※整備計画 R5:24校→R6:20校→R7:19校（従来は年間3校程度の更新）



学校施設長寿命化対策

- 施設をより長く安全に利用し、トータルコストの縮減等を実現するための予防保全型改修の実施

拡 学びのセーフティネット

高校生等修学支援事業費(一部) 644百万円

- 公立高校生等の教育費負担軽減のために住民税非課税世帯に対して支給している「奨学のための給付金」について、給付額を増額

対 象		給付額（年額）
全日制 定時制	第1子	R5:117,100円 → 122,100円 (+5,000円)
	第2子以降	R5:143,700円 → 同 左
通信制		R5: 50,500円 → 同 左

拡 教員の人材確保

教員人材確保・資質向上事業費

24百万円

拡 教職志願者向け奨学金支援制度

- 北部地域における教員不足を解消するため、日本学生支援機構の奨学金の返還金を一部補助

対象者	北部採用枠で合格した新卒採用者
支援内容	卒業前2年間の第一種奨学金貸与額を上限とし、10年間に分けて補助

※北部:中丹以北の地域

拡充のポイント

- 府の年収要件を緩和
- 対象を全校種に拡大

※債務負担行為(R6~R16):31百万円

新 教員確保に向けた新たな入職ルートの創出

- 深刻な教員不足解消のため、教育現場以外からの志願者確保に向けた取組を実施

これまでの人材確保事業との違い

- 潜在教員を対象としたリスキリング研修から採用までの仕組みを構築
- 民間企業勤務者等を対象とした全国規模の就職説明会やセミナーを開催



拡 働き方改革に向けた外部人材の配置

教員業務支援員配置事業費 ほか
1,468百万円(一部再掲)

- 教員が授業や授業準備等に集中できる環境を構築するため、**教員の事務作業等を補助する教員業務支援員をはじめとする外部人材を配置**

外部・専門人材	内 容	配置・拡充内容
新 「子育て—教育」コンシェルジュ 【再掲】	学校問題解決支援コーディネーター（教員OB等）とスクールロイヤー（法務専門家）（教育委員会事務局内に配置）	
拡 小学校専科教員【再掲】	教科専門の教員	英語・理科：60人→80人程度
教員業務支援員	教員の事務補助	全ての小・中・高・特支に配置
拡 スクールカウンセラー【再掲】	児童生徒等の心のケア	<小学校配置数> 拠点校以外：月2回→週1回 →小中高全てで毎週1回以上に
まなび・生活アドバイザー【再掲】	福祉の専門家	全ての小・中・高に配置
心の居場所サポーター【再掲】	不登校傾向にある児童生徒への学習支援	希望する全ての小・中に配置
情報通信技術支援員【再掲】	学校のICT活用のサポート	全ての府立高校・特別支援学校に配置
拡 部活動指導員【再掲】	部活動顧問業務	中学校配置数：70人→110人程度 府立学校配置数：50人→60人程度に拡充

6 文化財の保存・継承・活用

拡 文化財を核とした地域活性化

丹後郷土資料館整備推進費

149百万円

丹後郷土資料館のリニューアル整備

令和8年度 リニューアルオープン予定

- 丹後地域の歴史・文化の探訪と観光の拠点施設となる博物館を目指し、リニューアルを実施

～丹後郷土資料館リニューアルの概要～

整備のコンセプト

地域に受け継がれた「丹後の歴史」と「未来」との融合

ポイント

- ①歴史と重厚感ある「本館」は存置しリノベーション
- ②公開承認施設への対応など新たな機能と、天橋立を望む空間を備えた「新館」を建築

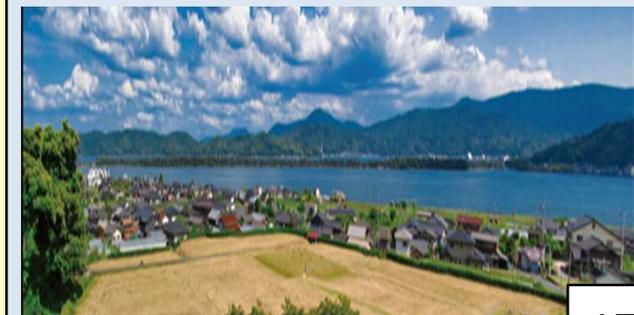
スケジュール(予定)

令和6年度: 実施設計(当初予算)
令和6年度中～: 本館改修・新館建設工事(補正予算対応)

【外観イメージ(東南側)】



【新館から望む天橋立】



「恭仁宮」跡の活用整備に向けた検討

- 府南部地域振興の拠点となる整備内容の検討
- 令和7年度の特別史跡昇格の実現に向けた調査を実施



【当時の大極殿の再現CG】

文化財の保存継承

国宝・重要文化財建造物等の保存修理

- 社寺等所有者からの委託により、府教育委員会が**国宝・重文建造物の保存修理工事等を実施**

※妙心寺、平等院 他19箇所



文化財の活用

文化財建造物の理解促進

- 国宝・重文建造物の**修理現場を対象とした見学会を実施**

